

25日機輸総企第265号
平成26年2月12日

組合員各位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持 治彦

JMC 海外危機管理セミナーの開催について
～ハイリスク地域の海外危機管理強化～

平素より組合員の皆様には大変お世話になっております。

昨年は1月にアルジェリア人質事件、さらに9月にはケニア・ナイロビの商業施設への襲撃事件などが発生し、中東・アフリカなどに進出されている組合員企業の皆様は、安全対策に苦慮されているものと思われま

す。このような状況を踏まえ、組合員企業のハイリスク地域進出の安全対策のご参考として頂くため、当組合が「JMC 海外安全サポートサービス」業務を委託している安全サポート(株)の協力を得て、下記のセミナーを開催いたします。

海外危機管理対策を充実したいという組合員企業の海外人事・海外危機管理担当部門の方は、是非ご参加下さいますようお願い申し上げます。

なお、ご本人様のご都合がつかない場合や担当部署でない場合には、代理の方、あるいは海外危機担当部署の方にご出席頂ければ幸いです。

よろしくお願いいたします。

記

・日時 平成26年3月5日(水) 14:00～17:30

・場所 日本機械輸出組合 第一会議室
東京都港区芝公園3丁目5番8号(機械振興会館4階)
アクセス(下記URLの地図参照)

<http://www.jmcti.org/jmchomepage/shoukai/shozaichi/index.htm>

・内容

1. ハイリスク地域の海外安全対策 14:00～15:25
～アルジェリア人質事件に対する欧米先進企業 STATOIL 社の報告書を踏まえて海外安全対策の留意点を考える～
(1)安全対策は情報収集から
(2)状況の変化に対応する
(3)取り組むべき課題はなにか

講師 公益財団法人 公共政策調査会 第2研究室長 河本志朗氏
(別添プロフィール参照)

2 . 中東・北アフリカの最新情勢と危機管理 15 : 35 ~ 17 : 00

- (1) 「アラブの春」と、中東・北アフリカの現実：民衆運動の本態
- (2) 地域が抱える諸問題：危機管理の観点から
- (3) ジハーディストの拡散と脅威の増大：過激主義勢力の新天地出現
- (4) グローバル・ジハードとテロへの備え
- (5) 日本として考慮すべきリスク

講師 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 常務理事
中東研究センター長 田中 浩一郎氏（別添プロフィール参照）

3 . 質疑応答

17 : 00 ~ 17 : 30

【定員】50名（先着順）

【参加費】組合員限定・無料

お申込みは、お手数ですが、当組合HPの「セミナーご案内」（下記URL）からお願いいたします。恐縮ですが、平成26年2月28日（金）までにお申し込み頂ければ幸いです。

（<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm#kikikanri>）

HPからの申込が難しい方は、Eメール（yokozeki@jmcti.or.jp）

またはFax(03-3436-6455)でお願いいたします。

* 参加費は無料です。

- ・受講券等はお送りしませんので、当日、会場受付で名刺をご提出下さい。
- ・定員になり次第、恐縮ですが締め切らせていただきます。

本案内は、下記の方々に送付しております。

JMC 海外安全サポートサービスの窓口ご担当登録者様、JMC 海外安全情報のメール配信先

JMCの窓口ご担当者様、プラント輸出総合対策委員会、機械産業国際競争力委員会、国際通商投資委員会、エマージング市場委員会委員の皆様

本件問合せ先：

総務企画グループ 横関、橋本（Tel.03-3431-9560 Fax 03-3436-6455）

FAX 回答フォーム

（可能な限りホームページ <http://www.jmcti.org>での回答をお願いいたします。）

日本機械輸出組合総務企画グループ宛

Tel.03-3431-9560 Fax.03-3436-6455

3月5日のJMC組合員向け『海外危機管理セミナー』に参加します。

（なお、参加申込後に参加できなくなった場合には、至急、その旨をご連絡下さい）

会社名：

所属・役職名：

氏名：

Tel.

Fax.

Eメール：

【講師プロフィール】

河本 志朗（カワモト シロウ）

公益財団法人公共政策調査会 第2研究室長

山口県警から外務省出向、警察庁警備局勤務を経て平成9年から現職。
文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員（安全・安心科学技術委員会）平成23年2月～

内閣官房「日本のテロ対策の在り方について研究会」委員（平成17年～18年）

国際テロ対策等に関し著作、論文、調査研究報告書など多数。

主なものは下記のとおり。

「テロ対策入門」(亜紀書房 平成18年 共著「第4章 テロ対策としての法執行活動」を執筆)

「ボストン爆弾テロと多数傷病者事案対応～計画、訓練、他機関連携で救った命」(『治安フォーラム』平成25年12月号、立花書房)

「米国のホームグロウン・テロ対策 - 過激化防止に向けた戦略の策定 - 」(『国際情勢紀要』第82号、財団法人世界政経調査会 国際情勢研究所、平成24年2月)

「日本のテロ対策～その現状と今後の課題」
(『防衛法研究』第34号、防衛法学会 平成22年10月)

最近のテレビ出演

「ボストン・テロ事件スタジオ解説」NHK、テレビ朝日、東京FM等

「アルジェリア人質事件スタジオ解説」フジテレビ、日経CNBC、テレビ朝日、東京FM等

最近の新聞、雑誌投稿及びインタビュー記事

「海外におけるテロと企業の対策(講演録)」(日本機械輸出組合『JMCジャーナル』2013年7月号)

「危機管理に『魔法の杖』は無い、アルジェリア人質事件の考察」(『リスク対策ドットコム』平成25年3月25日号、新建新聞社)

「アルジェリアの教訓」(朝日新聞『耕論』平成25年1月26日)

「テロ頻発、終わりなき対策」(日本経済新聞、紙上座談会、平成25年1月21日)

田中 浩一郎（タナカ コウイチロウ）

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事

中東研究センター長

東京外国語大学外国語学部ペルシア語学科卒業、同大学院アジア第2言語修了。2008年から(財)日本エネルギー経済研究所理事 兼 中東研究センター長。2012年から現職

「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」メンバー、第183回国会 安全保障委員会 参考人。

専門分野

現代イランの政治情勢 及び 現代アフガニスタン情勢

主な論文、著書

- ・日本再建イニシアチブ『日本最悪のシナリオ 9つの死角』「エネルギー危機」執筆(新潮社、2013.3)
- ・「緊迫イラン 制裁偏重は危険」『WEDGE』(株式会社ウェッジ、2012.3)

- ・「春まだ遠きアラブ 民主化の実態はまだら模様」『WEDGE』
(株式会社ウェッジ、2011.8)
- ・総合研究開発機構他編『アフガニスタン：和平と復興への挑戦』第
3章、第5章(日本経済評論社、2004.3)など多数
講演歴
- ・「変貌を遂げる中東・北アフリカ情勢～日本の関心と危機管理～」
(第3回エンジョイセミナー～中東、リスクへの対応～、
2013.12.4)
- ・『イラン核開発問題の現状とわが国への影響』
(日本安全保障貿易学会第13回大会、2012.03.24)
- ・『イランの核開発とその波紋』
(日本工業倶楽部主催木曜講演会、2012.03.08)
- ・『イランをめぐる地政学と国際情勢』
(日本経団連・日本イラン経済委員会勉強会、2011.12.07)
- ・『中東・北アフリカの政治変動：エネルギー情勢への影響』
(中日新聞社主催第340回中日懇話会、2011.07.27)

など多数

以上